

## 事業実績シート

### 1 事業の概要


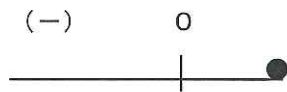
<b>協会事業名</b>	<input type="checkbox"/> コミュニティ活性化支援事業 <input type="checkbox"/> 定住促進事業 <input type="checkbox"/> 地域特産品需要拡大支援事業 <input type="checkbox"/> 国際交流支援事業 <input checked="" type="checkbox"/> 長崎県防災航空隊常駐化支援事業			
<b>自治体(団体)事業名</b>	長崎県防災ヘリコプター運航連絡協議会			
<b>所管局部課</b>	自治体(団体)名	所管部・課名	担当者名	連絡先(TEL)
	長崎県	危機管理課	池下 昌広	0957-52-9590
<b>事業期間</b>	開始年	平成22年 4月 1日 (4年目)		
<b>事業実施手法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他[                    ]			
<b>実施期間</b>	(開始日) 27年 4月 1日                    (完了日) 28年 3月 31日			
<b>委託した場合の委託内容</b>	委託先機関名		担当者名	連絡先(TEL)
	(委託内容)			
<b>助成事業の目的</b> ※住民視点を踏まえて記載してください。	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)	
	住民		長崎防災航空隊員の人件費負担を支援することで、防災ヘリの初動体制を確立し、災害発生時における住民の財産や生命を守る。	
<b>助成事業の具体的内容</b> 〈事業をまったく知らない人でも、事業の実施内容や実施方法の概要が分かるように入力してください。〉	長崎県防災航空隊の隊員は県下の10消防本部(局)のうち7消防本部(局)から輪番制により派遣されており、その人件費は県下21市町で負担することになっている。 各市町の財政負担を軽減するために当該「人件費支援化事業」により長崎県(防災ヘリコプター運航連絡協議会)が助成を受け、各市町負担分と併せて、各隊員派遣元の市町及び一部事務組合に隊員の人件費を交付する。			
<b>事業開始の背景、これまでの経緯及び現状</b>	<b>(事業開始の背景)</b>			
	消防防災ヘリが導入されている全国45都道府県のうち、隊員の常駐化がされていないのは唯一長崎県のみで、災害発生時に交通が寸断される本土や離島において、緊急時の初動活動の遅れがあった。懸念されており、阪神・淡路大震災など頻発する大災害発生を機に、航空隊員の常駐化は急務であった。			
<b>事業開始の背景、これまでの経緯及び現状</b>	<b>(経緯・現状)</b>			
	航空隊員の人件費負担は各市町の厳しい財政状況の中で非常に困難な状況にあった。そこで、常駐化の障害となっていた人件費の負担を当該事業により支援することとなり、平成22年度から防災航空隊員は常駐化され、災害時の初動体制が確立された。			

## 事業実績シート

### 2 実績結果

事業費の推移		前々年度決算	前年度決算	当該年度決算				
事業費（円）		52,917,784	51,062,668	51,443,526				
(財源内訳)	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	市町振興共同事業助成金	35,000,000	34,041,778	34,295,684				
	一般財源	17,917,784	17,020,890	17,147,842				
成果(活動)指標	指標名		指標設定の考え方	単位	区分	前々年度	前年度	当該年度
	①	出動件数	出動要請に対する出動件数	件数	目標	50	50	50
					実績	62	67	70
				目標達成率(%)	124	134	140	
	②				目標			
					実績			
目標達成率(%)								

### 3 事業の振り返り

必要性の点検	(1) 公共性評価		必需  私益                      公益 選択
	(公益性) <input checked="" type="checkbox"/> 広く社会に利益をもたらすサービス <input type="checkbox"/> 特定の個人又は集団のためのサービス <input type="checkbox"/> 上記以外の中間的なサービス	(必需性) <input checked="" type="checkbox"/> 住民生活に必要不可欠なサービス <input type="checkbox"/> 住民生活に必要不可欠ではないサービス <input type="checkbox"/> 上記以外の中間的なサービス	
	(2) 行政関与の妥当性評価		(3) 廃止又は休止した場合の影響
妥当性低い                      妥当性高い (－)                      0                      (＋) 		(影響内容、程度等) 航空隊員の常駐を廃止すれば、防災ヘリの初動活動が遅れ、災害時の住民の財産や生命を守れない。	

## 事業実績シート

### 4 有効性の点検、効率性の点検

有効性の点検	<input type="checkbox"/> (1) 成果（活動）指標の達成状況		（左記結果となった理由）	
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果（活動）指標の実績値は、目標をほぼ達成した <input type="checkbox"/> 成果（活動）指標の実績値は、目標を下回った		天候不良やヘリの改造及び定期点検中で出動が不可能であった日があった。	
	(2) 成果（活動）指標を向上させるため、事業内容や実施方法を工夫する余地			
	<input checked="" type="checkbox"/> 工夫の余地はない <input type="checkbox"/> 工夫の余地がある		（工夫の内容・工夫の余地がない理由）	
	実施予定 期 日		ヘリコプターは有視界飛行であり、出動の可否は気象条件に大きく左右される。	
効率性の点検	<input type="checkbox"/> (3) 類似事業との統合		（統合可能性のある類似事業名、統合不可能な場合はその理由）	
	<input type="checkbox"/> 類似する事業と統合可能 <input type="checkbox"/> 類似する事業はあるが、統合不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 類似する事業はない			
有効性の点検	<input type="checkbox"/> (1) 民間委託化等の妥当性評価		（具体的内容）	
	<input type="checkbox"/> 民間委託化や非常勤化等を検討すべき業務がある <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託化や非常勤化等を検討すべき業務はない		「消防組織法において、都道府県知事は市町村の消防支援のため航空消防隊を設けるものとする。」 されており民間委託等はできない。	
効率性の点検	<input type="checkbox"/> (2) 受益者負担の適正化等による歳入確保		（判断理由と可能な歳入確保内容）	
	<input type="checkbox"/> 既に受益者負担の見直し等で歳入確保を実施済み <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し等で歳入確保は可能 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担の見直し等での歳入確保は困難		消防活動は行政の住民サービスであり、住民にその対価を求めることは困難。	

### 5 今後の方向性

必要性の点検から	<input type="checkbox"/> 事業休止	<input type="checkbox"/> 事業廃止	<input type="checkbox"/> 民営	<input type="checkbox"/> 事業終了（完了）	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
実施（予定）時期					
有効性の点検から	<input type="checkbox"/> サービス水準低下	<input type="checkbox"/> サービス水準向上	<input type="checkbox"/> 類似事業との統合		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
実施予定時期					
効率性の点検から	<input type="checkbox"/> 委託化	<input type="checkbox"/> 非常勤化	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 広告料収入等の新たな歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
実施予定時期					
具体的内容	航空隊員人件費助成は防災ヘリコプターの円滑な運航に必要であり、県土および県民の生命、身体および財産を災害等から保護する目的が達せられる。				